

食料・農業・農村基本計画の生産現場への周知状況について

近藤 一海

公益社団法人 日本農業法人協会
副会長

表題が、今、アカデミーから小生に与えられたテーマです。簡単な設題であり、なかなか難しい課題であります。

私も自ら長崎の中山間地において農業を営み、また、生産組合を組織して、生産販売の活動を行い、創立して40年、会員生産者121名が組織されたミニ農協みたいな組織で活動しております。

生産者から基本計画について問いかねられることは一切ありませんし、行政や指導機関からの説明の機会も見受けられないのが、残念ながら現状です。メディア等から得た生産者の情報では、自給率が50%から45%に下がったことは強く印象にあるようです。

これらの現実には、団体（農協等）や行政（普及センター）等が生産現場から離れている現状があり、これらの指導機関が、基本計画や国の政策にいかに関心が薄いかが垣間見えるようで、農業者の一人としてとても残念であり、農社会における課題でもあります。

このような現状を改善して、生産現場に伝わる仕組みを構築すべきと考えますし、国の自給率目標が県や各自治体レベルで自覚され、各県・各市町村・各農業者が、自給率目標を達成するための、それぞれの段階でのPDCAサイクルを確立することが求められているのではないかと思います。

そのような中で、基本計画にも謳われている環境政策と農業政策の融合という具体像が描かれていないのは残念なことであるので、いずれ私論を提案してみたいと思います。

限界集落が長崎県においても、5年後には6割になります。農業の持続性を確保しつつ、自給率（力）目標を達成するためには、国の目標が各県の計画と上手

くリンクする仕組みが要るのではないのでしょうか。基本計画で示された各施策が具現化するための政策手法の見直しも必要ではないのでしょうか。

地域性を考えた生産現場との徹底した対話を通じてつくり上げていかなければならない課題であります。

T P P等、国際的競争の激化や価格決定権の不利性、バイイングパワーによる低価格化、天候異変による生産の不安定性の増加等々、社会的・自然的条件の中で、職業としての農業の不安定性は増加しており、こうした不安定性を反映して、後継者は決定的に不足しており、今のままだと自給率は更に低下するであろう。生産の現場では懸念は増している。